有価証券報告書

（確認書、内部統制報告書を含む）

第７２期

自　平成２５年 ４ 月 １ 日

至　平成２６年 ３ 月３１日

モ リ 工 業 株 式 会 社

（Ｅ０１３１５）

目　　　　　次

表紙　・・　1
第一部　【企業情報】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
第１　【企業の概況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
１　【主要な経営指標等の推移】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
２　【沿革】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
３　【事業の内容】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
４　【関係会社の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
５　【従業員の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
第２　【事業の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
１　【業績等の概要】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
２　【生産、受注及び販売の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
３　【対処すべき課題】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
４　【事業等のリスク】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
５　【経営上の重要な契約等】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
６　【研究開発活動】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
７　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】　・・・・・・・・・・・・・　14
第３　【設備の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
１　【設備投資等の概要】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
２　【主要な設備の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
３　【設備の新設、除却等の計画】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
第４　【提出会社の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
１　【株式等の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
(1)　【株式の総数等】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
(2)　【新株予約権等の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】　・・・・・・・・・・・・・・　17
(4)　【ライツプランの内容】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
(5)　【発行済株式総数、資本金等の推移】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
(6)　【所有者別状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
(7)　【大株主の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
(8)　【議決権の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
(9)　【ストックオプション制度の内容】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
２　【自己株式の取得等の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
(1)　【株主総会決議による取得の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
(2)　【取締役会決議による取得の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
(3)　【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】　・・・・・・・・・・・・・・　20
(4)　【取得自己株式の処理状況及び保有状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
３　【配当政策】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
４　【株価の推移】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
５　【役員の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
６　【コーポレート・ガバナンスの状況等】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
(1)　【コーポレート・ガバナンスの状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
(2)　【監査報酬の内容等】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
第５　【経理の状況】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
１　【連結財務諸表等】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
(1)　【連結財務諸表】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
①　【連結貸借対照表】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
②　【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
③　【連結株主資本等変動計算書】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
④　【連結キャッシュ・フロー計算書】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
【注記事項】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
(会計方針の変更)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42
(未適用の会計基準等)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42
(表示方法の変更)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
(連結貸借対照表関係)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43

(連結損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(連結包括利益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(連結株主資本等変動計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
(リース取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
(金融商品関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
(有価証券関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
(デリバティブ取引関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
(退職給付関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
(税効果会計関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
(企業結合等関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
(資産除去債務関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
【資産除去債務明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
２ 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
(1) 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
③ 【株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
(重要な会計方針) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
(表示方法の変更) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
(貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
(損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
(有価証券関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
(税効果会計関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
④ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
(2) 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
(3) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
１ 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
２ 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(83)
確認書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
内部統制報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【事業年度】	第72期(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　森　　宏　明
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	(0721)54-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　濵　﨑　貞　信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区西心斎橋二丁目２番３号
【電話番号】	(06)4708-1271(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　濵　﨑　貞　信
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀二丁目21番６号） モリ工業株式会社名古屋支店 （愛知県刈谷市一里山町東吹戸１番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(百万円)	35,910	41,351	40,568	37,508	39,184
経常利益	(百万円)	1,646	3,982	2,793	2,346	3,445
当期純利益	(百万円)	1,196	2,317	1,734	855	2,340
包括利益	(百万円)	―	2,147	1,662	1,149	2,688
純資産額	(百万円)	21,850	23,583	24,863	25,428	27,968
総資産額	(百万円)	41,410	43,078	41,961	42,350	44,423
１株当たり純資産額	(円)	515.68	557.82	588.20	613.82	672.18
１株当たり当期純利益	(円)	27.51	54.73	41.02	20.47	56.51
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.77	54.75	59.25	60.04	62.65
自己資本利益率	(%)	5.60	10.20	7.16	3.40	8.79
株価収益率	(倍)	10.29	7.49	7.22	13.92	6.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,665	2,745	1,355	3,147	2,152
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,447	84	△1,289	△1,625	△2,332
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,271	△3,410	△379	△972	△937
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,969	2,388	2,076	2,632	2,098
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	578 〔120〕	561 〔122〕	550 〔130〕	549 〔121〕	573 〔127〕

(注) １ 売上高には、消費税等を含めておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高	(百万円)	35,522	40,923	40,160	37,171	38,804
経常利益	(百万円)	1,359	3,765	2,515	2,132	3,436
当期純利益	(百万円)	953	2,332	1,601	858	2,348
資本金	(百万円)	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
発行済株式総数	(千株)	42,373	42,373	42,373	42,373	41,407
純資産額	(百万円)	21,168	22,916	24,061	24,542	26,712
総資産額	(百万円)	39,797	41,359	40,144	40,374	42,252
１株当たり純資産額	(円)	499.58	542.05	569.22	592.43	645.13
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (―)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益	(円)	21.92	55.08	37.89	20.54	56.69
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	53.2	55.4	59.9	60.8	63.2
自己資本利益率	(%)	4.58	10.58	6.82	3.53	9.16
株価収益率	(倍)	12.91	7.44	7.81	13.88	6.40
配当性向	(%)	22.8	16.3	23.8	43.8	17.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	414 〔50〕	408 〔53〕	404 〔62〕	403 〔67〕	404 〔73〕

(注) １　売上高には、消費税等を含めておりません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和４年４月に森　明長（創業者、初代社長）が堺市で自転車部品製造を目的として、個人経営の森製作所を設立したのが当社の始まりであります。昭和24年１月には株式会社に組織変更し、商号を日本輪業株式会社としました。設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和24年１月	日本輪業株式会社設立(本社　大阪府堺市北向陽町２丁64番地)
昭和31年２月	本社を大阪府堺市北清水町３丁144番地に移転
昭和36年２月	商号をモリ工業株式会社に変更
昭和36年９月	大阪府河内長野市に河内長野工場を新設
昭和38年７月	本社を大阪府河内長野市楠町東1615番地(河内長野工場内)に移転
昭和39年10月	東京都に東京営業所を開設
昭和39年11月	名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和45年１月	本社事務所、南工場(河内長野工場内)を新設
昭和47年２月	竹田工業株式会社(大阪府河内長野市)に資本参加
昭和47年３月	しろがね産業株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和48年６月	大阪証券取引所市場第２部に株式を上場
昭和49年３月	北工場(河内長野工場内)を新設
昭和49年５月	大阪市に大阪事務所を開設
昭和53年６月	モリ・ステンレス建材株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和55年７月	東京証券取引所市場第２部に株式を上場
昭和55年12月	東京営業所を支店に昇格
昭和57年１月	広島市に広島営業所を開設
昭和58年４月	大阪市難波駅前に本社事務所を設置し、大阪事務所を統合
昭和58年６月	東京・大阪両証券取引所市場第１部に株式を上場
昭和58年９月	株式会社森製作所(大阪府堺市)に資本参加
昭和59年６月	太陽工業株式会社(現　関東モリ工業株式会社、埼玉県狭山市)に資本参加
昭和59年10月	埼玉県狭山市に埼玉営業所を開設
昭和59年12月	在阪の子会社４社(しろがね産業、モリ・ステンレス建材、竹田工業、森製作所)を合併させ、モリ金属株式会社を設立
昭和60年３月	美原工場(大阪府南河内郡美原町)を取得
昭和62年９月	福岡市に福岡営業所を開設
平成元年４月	河内長野本館(河内長野工場内)を新設
平成２年11月	栄輪業株式会社(平成５年７月　株式会社エスアール・サンツアーに社名変更、茨城県筑波郡谷和原村)に資本参加
平成３年10月	マエダ工業株式会社(大阪府南河内郡美原町)に資本参加
平成５年10月	マエダ工業とモリ金属を合併させ株式会社モリ・サンツアー(現　モリ金属株式会社、大阪府堺市美原区)を設立
平成７年４月	株式会社エスアール・サンツアーを吸収合併
平成７年８月	大阪市浪速区に大阪事務所を開設
平成７年９月	本社事務所を河内長野工場内に移転
平成13年２月	茨城県水海道市に条鋼用熱間圧延工場(茨城工場内)を新設
平成16年６月	株式会社ニットク(大阪府河内長野市)を設立
平成16年７月	名古屋営業所を支店に昇格
平成18年５月	本社事務所を大阪市中央区に移転し、大阪事務所を統合
平成22年10月	Auto Metal Company Limited(タイ王国バンコク市)に資本参加
平成24年10月	PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA(インドネシア共和国西ジャワ州)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社６社、持分法適用会社１社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外の「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

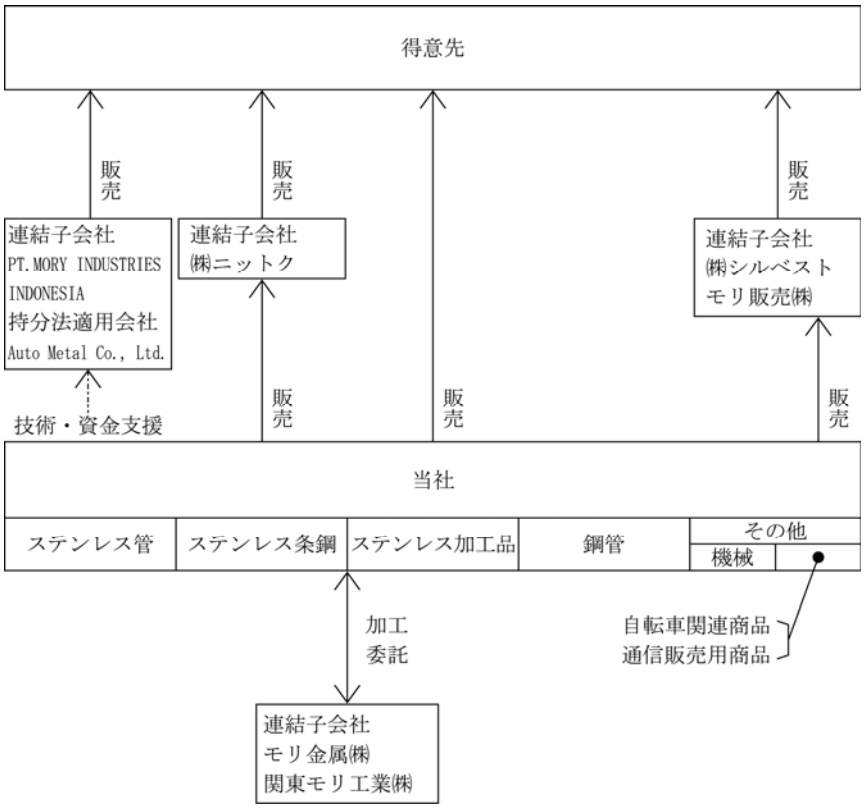
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行い、一部製品の販売は㈱ニットクが行っております。また、海外のインドネシア共和国においてPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが一部製品の製造販売を行っております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は㈱シルベスト、モリ販売㈱においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが１つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社であるAuto Metal Co., Ltd.はタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
モリ金属㈱ (注)4	大阪府 堺市美原区	340	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	100.0	兼任　2名 出向　2名	1,019	当社が販売する一部製品の加工先	建物の一部を賃貸及び賃借
関東モリ工業㈱	埼玉県 狭山市	340	ステンレス管 ステンレス加工品	100.0 (100.0)	兼任　2名 出向　2名	762	当社が販売する一部製品の加工先	建物の一部を賃貸及び賃借
㈱ニットク	大阪府 河内長野市	10	ステンレス管 ステンレス条鋼	100.0	兼任　2名 出向　2名	―	当社が販売する一部製品、商品の販売先	建物の一部を賃貸
モリ販売㈱	大阪府 河内長野市	10	その他 (通信販売用商品)	100.0 (100.0)	兼任　1名 出向　3名	―	当社が販売する一部商品の販売先	建物の一部を賃貸
㈱シルベスト	大阪府 河内長野市	10	その他 (自転車関連商品)	100.0 (100.0)	兼任　2名 出向　2名	―	当社が販売する一部商品の販売先	建物の一部を賃貸
PT.MORY INDUSTRIES INDONESIA (注)4	インドネシア 西ジャワ州	15 (百万USD)	ステンレス管	90.0	出向　4名	6 (百万USD)	―	―
(持分法適用関連会社)								
Auto Metal Co., Ltd.	タイ バンコク市	240 (百万Baht)	ステンレス管	40.0	兼任　1名 出向　1名	―	当社が技術支援する先	―

(注) 1　報告セグメントが１つでありますので、「主要な事業の内容」欄には製品部門を記載しております。
2　議決権の所有割合の(　)は、間接所有割合であり、内数であります。
3　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4　モリ金属㈱およびPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年３月31日現在

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	301 〔40〕
ステンレス条鋼	87 〔14〕
ステンレス加工品	80 〔19〕
鋼管	51 〔7〕
その他	24 〔27〕
全社(共通)	30 〔20〕
合計	573 〔127〕

(注) 1　報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
404〔73〕	41.6	20.0	6,291,584

製品部門	従業員数(名)
ステンレス管	226 〔31〕
ステンレス条鋼	76 〔10〕
ステンレス加工品	47 〔8〕
鋼管	17 〔2〕
その他	11 〔6〕
全社(共通)	27 〔16〕
合計	404 〔73〕

(注) １　報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
２　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である関東モリ工業㈱に次のとおり労働組合が結成されております。

なお、当社及び他の連結子会社には労働組合は結成されておらず、また、当社グループの労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

関東モリ工業㈱　　組合員　25名　　ＪＡＭ連合会に加盟

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により堅調な内需を背景に緩やかながらも景気回復基調となりました。しかしながら中国をはじめとする新興国の景気減速への懸念等から、設備投資はまだ力強さに欠ける状況となっております。当社グループの属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケル価格が期半ばまで軟調であったため前半は自動車をはじめとした紐付き品以外は盛り上がりに欠ける状況でした。しかしながら期半ばより売価下落による採算悪化に苦しむ業界各社に値戻しの動きが出たため、建材関係の製品は在庫補充や発注の前倒しなど、荷動きは比較的堅調に推移いたしました。このように年度後半は売価の是正なども含め総体的に好調でした。

このような状況下におきまして、当社グループは自動車用ステンレス管、建設仮設材用鋼管などの健闘により当連結会計年度における売上高は391億84百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。収益面におきましては、工場稼働率の改善、製品価格の上昇、材料価格上昇に伴う在庫評価の好転などにより利益項目は以下のように大幅な増益となっております。 営業利益は33億２百万円（前連結会計年度比46.0%増）、経常利益は34億45百万円（前連結会計年度比46.8%増）、当期純利益は23億40百万円（前連結会計年度比173.6%増）。なお当期純利益の大幅増益の要因は以下のとおりです。前連結会計年度に「厚生年金基金の解散に伴う損失」として９億19百万円を計上いたしましたが、平成25年６月に「厚生年金保険法の一部を改正する法律」が成立し、当社が属する基金もこの改正法に則って解散するほうが負担が少なくて済むこととなりました。よって改正法が施行される平成26年４月以降の解散となりますが、再計算の結果１億83百万円の戻入益が発生することとなりました。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、自動車用は年間を通じて好調でした。装飾用は健闘したものの、配管用は数量が減少するなど振るいませんでした。その結果売上高は181億47百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

ステンレス条鋼部門では、数量・売価ともにやや改善し売上高は111億38百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、ガス機器用が家庭用金物製品の不振をカバーし売上高は23億86百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用が牽引役となり売上高は45億92百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。なお建設仮設材用はリーマンショック以降毎年増収となっております。

その他部門では、パイプ切断機はやや苦戦しましたが自転車および通信販売用商品の販売が健闘したため売上高は29億20百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

（注）１　報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
　　２　上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により21億52百万円の収入となり、投資活動により23億32百万円の支出となり、財務活動により９億37百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて５億34百万円減少し20億98百万円（前連結会計年度比20.3％減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が36億20百万円でありましたが、売上債権の増加５億74百万円、たな卸資産の増加４億44百万円などにより、営業活動全体では21億52百万円（前連結会計年度比31.6％減）の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社のインドネシア工場の稼働による設備投資に加えて、投資有価証券の取得などがあり、投資活動全体では23億32百万円の支出（前連結会計年度は16億25百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済、配当金の支払などにより、財務活動全体では９億37百万円の支出（前連結会計年度は９億72百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	17,770	7.0
ステンレス条鋼	6,197	7.3
ステンレス加工品	2,387	6.4
鋼管	4,590	17.0
その他	757	△6.2
合計	31,702	8.0

(注) 1 報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。なお、「その他」の事業セグメントの生産高はありません。
2 上記金額は販売価額で示しており、製品部門間の取引については相殺消去しております。
3 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	555	△4.4
ステンレス条鋼	4,356	4.9
ステンレス加工品	3	△17.7
鋼管	20	△9.2
その他	1,490	6.3
合計	6,426	4.3

(注) 1 報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,426	4.3	2,249	14.2
ステンレス条鋼	11,108	1.1	72	△28.8
ステンレス加工品	2,376	5.5	126	△7.6
鋼管	4,701	14.7	584	23.1
その他	2,946	3.6	178	17.2
合計	39,560	4.5	3,210	13.2

(注) 1　報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2　受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。
3　上記金額には消費税等を含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品部門別に示すと次のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス管	18,147	3.8
ステンレス条鋼	11,138	1.6
ステンレス加工品	2,386	5.8
鋼管	4,592	15.9
その他	2,920	2.8
合計	39,184	4.5

(注) 1　報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2　上記金額は製品部門間の取引については相殺消去しております。
3　総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4　上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税増税後の反動で第１四半期はやや厳しい状況になるものと予想されますが、その後は堅調な内需に支えられて回復していくものと思われます。当社グループの属しておりますステンレス業界は、原料であるニッケル価格が３月から上昇に転じており、現在は底値から30%強の値上がりとなっており製品価格への転嫁が急がれる状況となっております。当社といたしましても原材料の値上がり分は製品価格への転嫁を行い業績の確保に努めていきたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年３月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからでありますが、海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、又は顧客の海外進出に伴って販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などに伴う損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。そのため、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引き又はその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記述したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生及びリスクの可能性を否定するものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、生産技術の高効率化と新方式の研究開発、新製品の開発、製品の高付加価値化とコストダウンなどをテーマとして採り上げ、当社の技術部が中心となって積極的に研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における各製品部門別の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

ステンレス管部門では、レーザー溶接管のサイズ拡大をはかるとともに生産性向上に向けた取り組みを進めました。配管用パイプでは、製造可能な製品範囲を広げるための技術を新たに開発し、製品として販売を開始いたしました。また、厳しくなるユーザーの品質に関する要望への対応改善や歩留向上改善に取り組み、逐次製品へ適用いたしました。

ステンレス条鋼部門では、競争力強化のための取り組みを進めるとともに、新サイズの製品の製造を可能とする技術開発を進め実用化いたしました。また、滑り止め部付きフラットバーに関しても新しい製品を開発しラインナップに加えました。

ステンレス加工品部門では、環境対応型給湯器向け部品の増量を踏まえ、より効率の高い生産設備を開発し増設いたしました。また、家庭用金物製品の新製品として、簡単組立タイプの多機能物干し３アイテム、簡単組立タイプの４枚干しふとん干し、ピンチハンガー付きベランダ物干台を新たに開発し販売を開始いたしました。

鋼管部門では、生産量の拡大と生産効率の改善に向けた生産設備のリフレッシュ改造を進め、新方式の溶接電源への順次更新、パイプ端面品質向上のための設備増設等を実施いたしました。また、新たな取り組みとしてパイプの加工に関する開発を進め製品への適用を開始いたしました。

その他部門では、パイプ切断機、パイプ面取機、その他関連機器の研究開発に取り組み、国内のみならず海外への販売も積極的に進めました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は99百万円であります。

（注）報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（財政状態の分析）

当社グループの当連結会計年度末の総資産は444億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億73百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加６億３百万円、たな卸資産の増加４億46百万円、有形固定資産の増加14億78百万円などによるものであります。負債の部は４億67百万円減少いたしましたが、その主なものは、長期借入金の減少７億11百万円、退職給付引当金の減少などであります。

純資産は当期純利益を計上したことおよびその他有価証券評価差額金も増加したことなどにより25億40百万円増加し279億68百万円となりました。また、連結範囲の変更により少数株主持分が１億36百万円新たに発生いたしました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.7ポイント上昇し、62.7％となりました。

（経営成績の分析）

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの属しておりますステンレス業界の主原料であるニッケル価格が期半ばまで軟調であったため前半は自動車をはじめとした紐付き品以外は盛り上がりに欠ける状況でした。しかしながら期半ばより売価下落による採算悪化に苦しむ業界各社に値戻しの動きが出たため、建材関係の製品は在庫補充や発注の前倒しなど、荷動きは比較的堅調に推移いたしました。このように年度後半は売価の是正なども含め総体的に好調でした。そのため、当連結会計年度における売上高は自動車用ステンレス管、建設仮設材用鋼管などの健闘により391億84百万円（前連結会計年度比4.5％増）となりました。収益面におきましては、工場稼働率の改善、製品価格の上昇、材料価格上昇に伴う在庫評価の好転などにより利益項目は以下のように大幅な増益となっております。 営業利益は33億２百万円（前連結会計年度比46.0％増）、経常利益は34億45百万円（前連結会計年度比46.8％増）、当期純利益は23億40百万円（前連結会計年度比173.6％増）。なお当期純利益の大幅増益の要因は以下のとおりです。前連結会計年度に「厚生年金基金の解散に伴う損失」として９億19百万円を計上いたしましたが、平成25年６月に「厚生年金保険法の一部を改正する法律」が成立し、当社が属する基金もこの改正法に則って解散するほうが負担が少なくて済むこととなりました。よって改正法が施行される平成26年４月以降の解散となりますが、再計算の結果１億83百万円の戻入益が発生することとなりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により21億52百万円の収入となり、投資活動により23億32百万円の支出となり、財務活動により９億37百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて５億34百万円減少し20億98百万円（前連結会計年度比20.3％減）となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強及び合理化・省力化のための生産設備の取得などのほかインドネシア共和国に設立したPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAの設備の取得もあわせて総額で1,223百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、インドネシア関係597百万円、ステンレス管関係268百万円、ステンレス条鋼関係52百万円、ステンレス加工品関係120百万円、鋼管関係116百万円、その他関係67百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	全社的管理業務 ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管	本社及び営業事務所	21	―	― (―)	―	1	23	34 〔5〕
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 その他	生産設備	1,296	1,838	2,204 (50)	9	201	5,550	299 〔50〕
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	生産設備	153	58	277 (44)	―	19	508	24 〔4〕
東京支店 (東京都中央区)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	営業事務所	4	―	― (―)	―	0	4	16 〔―〕
大阪配送センター (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	37	5	587 (7)	―	11	643	― 〔―〕
関東配送センター (埼玉県狭山市・ 関東モリ工業㈱ 埼玉工場内)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	0	―	― (―)	―	5	5	― 〔―〕
東関東配送センター (茨城県 つくばみらい市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	449	25	1,410 (18)	―	28	1,913	― 〔―〕

(注) 1 報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 本社及び東京支店は建物を連結会社以外から賃借しております。

4 大阪配送センターは土地及び建物を連結会社から賃借しております。

5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料 (百万円)
茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	熱間圧延設備	１式	272
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	１式	34

6 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。

7 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
モリ金属㈱	美原工場(大阪府堺市美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	生産設備	368	444	1,216 (18)	3	2,032	57 〔7〕
関東モリ工業㈱	埼玉工場(埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	665	126	812 (13)	1	1,606	28 〔10〕

(注) 1 報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 美原工場は土地及び建物を提出会社から賃貸しております。
4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	製品部門	設備の内容	台数	年間リース料(百万円)
モリ金属㈱	美原工場(大阪府堺市美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	１式	10
関東モリ工業㈱	埼玉工場(埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	造管及び加工設備	１式	32

5 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
6 上記金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
PT.MORY INDUSTRIES INDONESIA	インドネシア西ジャワ州	ステンレス管	生産設備	539	663	339 (18)	49	1,592	37 〔―〕

(注) 1 報告セグメントが１つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。
4 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画の内容	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	着手年月	完成予定年月	摘要
インドネシア関係の設備	200	―	平成26年４月	平成27年３月	能力増強
ステンレス管関係の設備	580	―	平成26年４月	平成27年３月	合理化及び能力増強
ステンレス条鋼関係の設備	80	―	平成26年４月	平成27年３月	合理化及び能力増強
ステンレス加工品関係の設備	90	―	平成26年４月	平成27年３月	合理化及び能力増強
鋼管関係の設備	120	―	平成26年４月	平成27年３月	合理化及び能力増強
その他	280	―	平成26年４月	平成27年３月	合理化及び能力増強
合計	1,350	―	―	―	―

(注) 1 報告セグメントが１つでありますので主に製品部門別に区分して記載しております。
2 上記計画の資金調達は自己資金及び借入金で充当する予定であります。
3 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。
4 上記金額には消費税等を含めておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年６月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,407,404	41,407,404	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	41,407,404	41,407,404	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年３月29日	△1,499	42,373	―	7,360	―	7,705
平成26年３月10日	△966	41,407	―	7,360	―	7,705

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	29	26	61	78	3	2,440	2,637	―
所有株式数（単元）	―	13,797	358	11,125	3,045	9	12,786	41,120	287,404
所有株式数の割合（%）	―	33.55	0.87	27.06	7.41	0.02	31.09	100.00	―

（注）１　当社は平成26年３月31日現在、自己株式を999株保有しておりますが、全て「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

２　「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
森　明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.34
大同生命保険株式会社（常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪市西区江戸堀１丁目２番１号（東京都中央区晴海１丁目８番11号）	2,200	5.31
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,955	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,848	4.46
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	1,677	4.05
株式会社メタルワン	東京都港区芝３丁目23番１号	1,500	3.62
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地モリ工業㈱内	1,235	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号日本生命証券管理部内	1,149	2.78
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目２番３号日比谷国際ビル	1,008	2.44
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町３丁目６番４号	798	1.93
計	―	15,581	37.63

（注）　公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,120,000	41,120	―
単元未満株式	普通株式 287,404	―	―
発行済株式総数	41,407,404	―	―
総株主の議決権	―	41,120	―

② 【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,748	8,466
当期間における取得自己株式	210	76

(注)　当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	966,000	251,717	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	999	―	1,209	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定的な配当を考慮しつつも、基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。当面の目標といたしましては、配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結、単独決算の当期損益を勘案し、平成26年６月26日開催の第72期定時株主総会において１株当たり５円と決議させていただきました。中間配当をあわせた通期の配当金額は１株当たり10円となります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成25年10月31日 取締役会決議	207	5.00
平成26年６月26日 定時株主総会決議	207	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高(円)	297	458	412	301	458
最低(円)	183	226	250	203	272

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高(円)	452	443	429	458	421	397
最低(円)	357	405	395	413	374	349

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		森　宏明	昭和35年８月27日生	昭和64年１月 平成２年４月 平成２年６月 平成６年６月 平成８年６月 平成８年７月 平成12年６月	当社入社 モリ金属株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注)1	423
専務取締役		濵﨑貞信	昭和27年１月12日生	昭和50年４月 平成３年４月 平成８年６月 平成18年６月 平成23年４月	当社入社 当社生産管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注)1	35
常務取締役		松本秀彦	昭和28年８月26日生	平成９年４月 平成11年４月 平成15年６月 平成23年４月	当社入社 当社第２製造部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)1	15
常務取締役	東京支店長	浅野弘明	昭和30年３月６日生	昭和55年２月 平成８年４月 平成16年６月 平成16年７月 平成22年６月 平成26年６月	当社入社 当社東京支店ステンレス部長 株式会社ニットク代表取締役社長(現) 当社東京支店長(現) 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)1	15
取締役		森　信司	昭和39年１月27日生	昭和63年４月 平成７年10月 平成９年４月 平成12年３月 平成13年６月 平成19年４月 平成26年４月	当社入社 当社第２製造部長 モリ金属株式会社代表取締役社長(現) 当社退社 当社取締役(現) 株式会社シルベスト代表取締役社長(現) 関東モリ工業株式会社代表取締役社長(現)	(注)1	190
取締役	総務部長	中西正人	昭和32年５月３日生	昭和56年４月 平成12年８月 平成23年７月 平成24年６月	当社入社 当社財務部長 当社総務部長(現) 当社取締役(現)	(注)1	8
取締役	ステンレス営業部長	桝田克彦	昭和34年12月４日生	平成３年11月 平成23年４月 平成26年６月	当社入社 当社ステンレス営業部長(現) 当社取締役(現)	(注)1	5
取締役	相談役	森　明信	昭和６年８月１日生	昭和32年５月 昭和34年１月 昭和36年１月 昭和38年１月 昭和40年１月 平成12年６月 平成16年６月 平成18年６月	当社入社 当社製造部長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役(現)	(注)1	2,209

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		辻　　清	昭和24年９月21日生	昭和48年３月 平成５年５月 平成７年６月 平成23年６月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)2	28
監査役		森　島　憲　治	昭和17年５月30日生	昭和44年７月 平成15年６月 平成18年１月	税理士登録 当社監査役(現) もりしま税理士事務所所長(現)	(注)2	―
監査役		小　池　裕　樹	昭和46年３月６日生	平成12年４月 平成16年１月 平成17年６月	弁護士登録 さくら法律事務所代表弁護士(現) 当社監査役(現)	(注)3	2
監査役		林　　修　一	昭和45年11月25日生	平成18年５月 平成18年10月 平成19年４月 平成20年６月 平成24年１月	公認会計士登録 公認会計士・税理士林恭造事務所入所 税理士登録 当社監査役(現) 林公認会計士事務所代表(現)	(注)4	―
計							2,933

(注) １　当該取締役の任期は、平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

２　当該監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３　当該監査役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　当該監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５　代表取締役社長　森　宏明は、取締役　森　明信の長男であります。

６　取締役　森　信司は、取締役　森　明信の次男であります。

７　監査役　森島憲治、小池裕樹、林　修一の３名は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は企業価値の持続的向上をはかるため、経営の効率化を追求し、事業活動におけるリスクを適正に管理するためには、内部統制の整備が必要不可欠であり、これを継続的に改善し充実させていくことが重要であると考えております。

当社における企業統治の体制は、取締役会が経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営上の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会から独立した機関である監査役会がその職務の執行状況を監視しております。当社は監査役設置会社でありますが、取締役会から独立した機関である監査役会が経営監視の任に当たるべきであると判断しております。

事業活動において想定される各種リスクに対応する基本的な方針は取締役会で決定し、各部門担当取締役が具体的な体制を整備し、その実施状況等は取締役会が監督しております。また、監査役会はその状況を監視しております。

取締役会等の重要な会議の開催並びにその記録等の保管、業務の執行に関する規程の整備並びに執行状況の報告等は適切に行われております。連結子会社については当社の取締役が代表者を務めるなどにより当社と同等の体制が構築され、また、その状況が報告される体制となっております。

部長級以上で構成される幹部会議を毎月開催し、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底をはかっております。

従業員の業務遂行におけるコンプライアンスは、行動規範を整備し、営業・製造・管理の３部門で情報を共有することによる相互牽制、業務執行状況の報告を都度行わせることなどにより、一定の水準を確保できていると考えております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、監査室（専任者２名）が中心となり計画的、継続的に実施しております。監査結果は、取締役会、並びに監査役会に報告されます。

当社の監査役会は、社外監査役３名を含む４名で構成され、監査役は主要な会議に出席するとともに、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求めるなど、その職務の執行状況を監視しております。

監査役会は、毎月定例で監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかっております。

監査役と会計監査人は定期的に会合を持つほか、必要に応じて適時会合を持つことにより、監査の効率化をはかっております。

社外監査役森島憲治は税理士資格を、社外監査役林 修一は公認会計士と税理士資格をそれぞれ有し、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役を含めて監査役によるチェック機能が働いているので、社外取締役を選任しなくてもチェックができる体制であると判断しております。また、経営への適切な助言等については、社外の専門家等（顧問弁護士等）にアドバイスを求め、その内容は取締役会で報告することとしておりますので、社外取締役を選任していないことによる特段の不都合はありません。

当社の社外監査役は３名であります。

社外監査役森島憲治は、税理士として培われた専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役小池裕樹は、弁護士としての専門的な見識・実務経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役は、当社が法律顧問契約を締結している法律事務所に所属しており、また、当社株式を2,000株保有しておりますが、当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役林　修一は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監視する役割を担っております。当該社外監査役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切なチェック機能が期待され、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役は、主要な会議に出席するとともに、毎月定例で取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて取締役等に報告を求めるなど、その職務の執行状況を監視しております。

社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つほか、必要に応じて適時会合を持つことにより、監査の効率化をはかっております。また、毎月定例で監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携をはかっております。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	217	155	―	46	16	8
監査役（社外監査役を除く。）	14	13	―	―	1	1
社外役員	11	10	―	―	1	3

（注）「退職慰労金」の欄には、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等は一定程度の定額をもって役員の生活及び職務専念を安定させるとともに、業績向上のインセンティブも必要であると考えております。この様な考え方に基づいて役員の報酬等につきましては、次のとおり定めております。

報酬等の種類	決定方針等
基本報酬	役職別に報酬月額を定めております。 なお、取締役会決議により、業績、社会情勢等に鑑み一時的に減額することがあります。
賞与	特段の算定方式は定めておりませんが、基本的には連結損益を基準として賞与総額を取締役会で決定し、株主総会で承認を得ることとしております。
退職慰労金	在任期間と報酬月額を基準とした役員退職慰労金規程を定めております。 当該規程に基づき、在任中の功績が特に顕著であった場合などは割増することがあります。 当該規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上しております。 退任役員へ支給する際は、株主総会の承認を得ることとしております。

（注）当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　35銘柄

貸借対照表計上額の合計額　2,187百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
岩谷産業㈱	665,640	289	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	153,800	174	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス㈱	93,400	165	取引先等との良好な関係の維持、向上
丸一鋼管㈱	69,800	154	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業㈱	533,000	152	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱京都銀行	128,000	117	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	194,660	108	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業㈱	106,500	99	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ　ＡＤＲ	12,700	88	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱ダイヘン	246,000	66	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼㈱	105,000	53	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱オリバー	40,000	50	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福㈱	69,740.577	48	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン㈱	108,900	36	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業㈱	87,000	36	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱岡三証券グループ	40,197	35	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技㈱	163,000	29	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業㈱	81,000	27	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業㈱	177,500	21	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱りそなホールディングス	28,430	13	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱神戸製鋼所	100,000	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱銭高組	76,000	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,667	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ㈱	20,000	8	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱岡村製作所	10,562.166	7	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱くろがね工作所	57,000	5	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事㈱	2,070.074	2	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ㈱	5,500	2	取引先等との良好な関係の維持、向上
新家工業㈱	1,100	0	取引先等との良好な関係の維持、向上

（注）㈱ダイヘンから新家工業㈱までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下であります。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
岩谷産業㈱	665,640	448	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	153,800	188	取引先等との良好な関係の維持、向上
丸一鋼管㈱	69,800	186	取引先等との良好な関係の維持、向上
ジェイエフイーホールディングス㈱	93,400	181	取引先等との良好な関係の維持、向上
日亜鋼業㈱	533,000	155	取引先等との良好な関係の維持、向上
フルサト工業㈱	106,500	115	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	194,660	110	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱京都銀行	128,000	109	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱ダイヘン	246,000	101	取引先等との良好な関係の維持、向上
ポスコ　ＡＤＲ	12,700	89	取引先等との良好な関係の維持、向上
中山福㈱	73,005.768	63	取引先等との良好な関係の維持、向上
日本冶金工業㈱	177,500	58	取引先等との良好な関係の維持、向上
大同特殊鋼㈱	105,000	54	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱オリバー	40,000	48	取引先等との良好な関係の維持、向上
象印マホービン㈱	108,900	35	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱岡三証券グループ	40,197	34	取引先等との良好な関係の維持、向上
虹技㈱	163,000	33	取引先等との良好な関係の維持、向上
阪和興業㈱	81,000	32	取引先等との良好な関係の維持、向上
扶桑薬品工業㈱	87,000	31	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱銭高組	76,000	21	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱りそなホールディングス	28,430	14	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱神戸製鋼所	100,000	13	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,667	11	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱岡村製作所	11,531.5	10	取引先等との良好な関係の維持、向上
カネソウ㈱	20,000	8	取引先等との良好な関係の維持、向上
㈱くろがね工作所	57,000	7	取引先等との良好な関係の維持、向上
タカノ㈱	5,500	3	取引先等との良好な関係の維持、向上
コーナン商事㈱	2,127.957	2	取引先等との良好な関係の維持、向上
新家工業㈱	1,100	0	取引先等との良好な関係の維持、向上

（注）中山福㈱から新家工業㈱までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下であります。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

イ　業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏　　名	所属する監査法人名	継続監査年数
坂　井　　俊　介	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	―
大　谷　　智　英	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	―

（注）　継続監査年数が７年を超えていない場合は、その記載を省略しております。

ロ　監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	７名
その他	８名

⑦　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧　取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

⑨　監査役選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩　会社法第309条第２項に定める決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪　自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	―	31	―
連結子会社	―	―	―	―
計	31	―	31	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年９月21日内閣府令第61号)附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年９月21日内閣府令第61号)附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)及び事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加する等により連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832	2,199
受取手形及び売掛金	※5 12,197	12,800
たな卸資産	※3 8,147	※3 8,593
繰延税金資産	217	280
その他	486	379
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	23,857	24,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,464	3,790
機械装置及び運搬具（純額）	2,534	3,100
工具、器具及び備品（純額）	152	170
土地	7,339	7,678
リース資産（純額）	12	9
建設仮勘定	85	317
有形固定資産合計	※1,※2 13,588	※1,※2 15,066
無形固定資産		
その他	19	26
無形固定資産合計	19	26
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 3,647	※2,※4 4,143
長期貸付金	6	2
繰延税金資産	477	185
その他	784	776
貸倒引当金	△31	△8
投資その他の資産合計	4,884	5,099
固定資産合計	18,493	20,192
資産合計	42,350	44,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 7,237	7,740
短期借入金	1,096	900
1年内返済予定の長期借入金	※2 314	※2 711
リース債務	3	3
未払法人税等	455	791
賞与引当金	341	353
役員賞与引当金	30	46
その他	※5 1,545	1,530
流動負債合計	11,024	12,078
固定負債		
長期借入金	※2 2,511	※2 1,800
繰延税金負債	105	105
リース債務	9	5
退職給付引当金	1,847	－
退職給付に係る負債	－	1,259
役員退職慰労引当金	395	396
長期リース資産減損勘定	801	577
その他	225	231
固定負債合計	5,896	4,376
負債合計	16,921	16,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	10,210	11,882
自己株式	△243	△0
株主資本合計	25,032	26,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	551
為替換算調整勘定	89	403
退職給付に係る調整累計額	－	△71
その他の包括利益累計額合計	396	884
少数株主持分	－	136
純資産合計	25,428	27,968
負債純資産合計	42,350	44,423

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	37,508	39,184
売上原価	※2,※3　29,902	※2,※3　30,288
売上総利益	7,606	8,896
販売費及び一般管理費	※1,※2　5,343	※1,※2　5,593
営業利益	2,262	3,302
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	33	54
持分法による投資利益	106	98
為替差益	7	43
その他	45	48
営業外収益合計	194	251
営業外費用		
支払利息	54	43
売上割引	37	44
その他	18	20
営業外費用合計	110	109
経常利益	2,346	3,445
特別利益		
固定資産売却益	※4　8	－
投資有価証券売却益	1	0
受取保険金	146	－
厚生年金基金解散損失戻入益	－	183
特別利益合計	155	183
特別損失		
固定資産除却損	※5　83	※5　9
厚生年金基金解散損失	919	－
過年度退職給付費用	184	－
その他	1	－
特別損失合計	1,188	9
税金等調整前当期純利益	1,313	3,620
法人税、住民税及び事業税	791	1,148
法人税等調整額	△334	148
法人税等合計	457	1,296
少数株主損益調整前当期純利益	855	2,323
少数株主損失（△）	－	△17
当期純利益	855	2,340

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	855	2,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	244
為替換算調整勘定	－	128
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△7
その他の包括利益合計	※1　294	※1　365
包括利益	1,149	2,688
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,149	2,692
少数株主に係る包括利益	－	△4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	9,731	△35	24,762
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			855		855
自己株式の取得				△207	△207
自己株式の消却					―
連結範囲の変動					―
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	478	△207	270
当期末残高	7,360	7,705	10,210	△243	25,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99	2	―	101	―	24,863
当期変動額						
剰余金の配当						△377
当期純利益						855
自己株式の取得						△207
自己株式の消却						―
連結範囲の変動						―
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						―
連結子会社の増加による少数株主持分の増減						―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	86	―	294	―	294
当期変動額合計	207	86	―	294	―	565
当期末残高	307	89	―	396	―	25,428

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	10,210	△243	25,032
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の消却			△251	251	―
連結範囲の変動			△1		△1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	1,672	243	1,915
当期末残高	7,360	7,705	11,882	△0	26,948

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307	89	―	396	―	25,428
当期変動額						
剰余金の配当						△414
当期純利益						2,340
自己株式の取得						△8
自己株式の消却						―
連結範囲の変動						△1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		206		206		206
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					140	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	107	△71	281	△4	276
当期変動額合計	244	314	△71	487	136	2,539
当期末残高	551	403	△71	884	136	27,968

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	3,620
減価償却費	803	792
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△24
受取利息及び受取配当金	△35	△60
支払利息	54	43
為替差損益（△は益）	△6	△25
持分法による投資損益（△は益）	△106	△98
売上債権の増減額（△は増加）	1,016	△574
たな卸資産の増減額（△は増加）	784	△444
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,039	502
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,013	△1,847
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,149
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27	1
投資有価証券評価損益（△は益）	4	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△8	－
有形固定資産除却損	83	9
その他の資産の増減額（△は増加）	△180	16
その他の負債の増減額（△は減少）	△214	△129
小計	3,494	2,957
利息及び配当金の受取額	47	114
利息の支払額	△54	△42
法人税等の支払額	△414	△877
法人税等の還付額	74	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△148
有価証券の償還による収入	－	200
有形固定資産の取得による支出	△379	△1,222
有形固定資産の売却による収入	92	－
投資有価証券の取得による支出	△53	△1,351
投資有価証券の売却による収入	95	97
定期預金の預入による支出	△200	－
定期預金の払戻による収入	－	100
関係会社株式の取得による支出	△1,177	－
貸付けによる支出	△5	－
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△2,332

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210	850
短期借入金の返済による支出	△210	△1,046
長期借入れによる収入	1,000	－
長期借入金の返済による支出	△384	△314
社債の償還による支出	△1,000	－
自己株式の取得による支出	△207	△8
配当金の支払額	△376	△414
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972	△937
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	556	△1,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,076	2,632
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	530
現金及び現金同等物の期末残高	2,632	2,098

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

6社

モリ金属㈱、関東モリ工業㈱、㈱ニットク、モリ販売㈱、㈱シルベスト、PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. MORY INDUSTRIES INDONESIA は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

Auto Metal Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Mory Lohakit(Thailand) Co., Ltd.

PMM PIPE㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品

移動平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法

建物以外

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　　主として14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の連結会計年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び連結子会社のモリ金属㈱では、前連結会計年度において、加入する西日本自転車厚生年金基金の解散に伴う損失919百万円を特別損失として計上しておりましたが、当連結会計年度において「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（以下、改正厚年法）が成立し、同基金が改正厚年法を適用して解散することを決議した結果、同基金の解散に伴う当社及びモリ金属㈱の負担額が減少する見込みとなりました。

そのため、当連結会計年度において厚生年金基金解散損失戻入益183百万円を特別利益に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,259百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が71百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成25年９月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年３月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ約４百万円増加する予定です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52百万円は、「為替差益」７百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	22,996百万円	23,717百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

※２　担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 工場財団担保資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	819百万円	765百万円
機械装置及び運搬具	69	50
土地	2,204	2,204
合計	3,094	3,020

対応債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	79百万円	38百万円
長期借入金	138	100
合計	217	138

(2) 担保資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券	139百万円	183百万円

対応債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	93百万円	45百万円
長期借入金	45	―
合計	138	45

※３　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
商品及び製品	4,638百万円	4,912百万円
仕掛品	1,652	1,767
原材料及び貯蔵品	1,856	1,913

※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券(株式)	1,720百万円	694百万円

※５　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	610百万円	―
支払手形	693	―
設備関係支払手形	2	―

６　貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000	2,000

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
荷造・運送費	2,016百万円	2,074百万円
貸倒引当金繰入額	11	―
給料諸手当	940	1,001
賞与引当金繰入額	100	110
役員賞与引当金繰入額	30	46
退職給付費用	139	74
役員退職慰労引当金繰入額	27	19

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
72百万円	99百万円

※３　売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
56百万円	34百万円

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	4百万円	―
土地	3	―
合計	8	―

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	14百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	62	8
工具、器具及び備品	6	0
合計	83	9

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	296百万円	365百万円
組替調整額	△1	△2
税効果調整前	295	363
税効果額	△87	△119
その他有価証券評価差額金	207	244
為替換算調整勘定		
当期発生額	―	128
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	86	△7
その他の包括利益合計	294	365

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,373,404	―	―	42,373,404

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,489	843,762	―	946,251

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものが3,762株と、取締役会決議に基づく市場買付によるものが840,000株であります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,373,404	―	966,000	41,407,404

（変動事由の概要）

発行済株式の減少は、消却によるものであります。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946,251	20,748	966,000	999

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の減少は、消却によるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	207	5.00	平成25年９月30日	平成25年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	2,832百万円	2,199百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△200	△100
現金及び現金同等物	2,632	2,098

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,392百万円	4,392百万円
減価償却累計額相当額	2,469	2,469
減損損失累計額相当額	1,722	1,722
期末残高相当額	200	200

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	4,392百万円	4,392百万円
減価償却累計額相当額	2,531	2,531
減損損失累計額相当額	1,722	1,722
期末残高相当額	139	139

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
１年内	304百万円	409百万円
１年超	1,006	596
合計	1,311	1,006

リース資産減損勘定期末残高

前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
1,024百万円	801百万円

③　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
(1) 支払リース料	77百万円	77百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	223	223
(3) 減価償却費相当額	61	61
(4) 支払利息相当額	8	6

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、おおむね１年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券には資金運用の一環として、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品を含んでおり、同じく市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクについては、債権管理規程に基づき各営業部門が取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、本社の管理部がその管理状況をモニタリングしております。また、回収遅延の懸念があるものについては、個別に把握し対応を行う体制としております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

管理部では取締役会の承認のもとで金利スワップ取引を行っておりますが、その状況は毎月取締役会に報告することとしております。連結子会社においては当該取引は行わないこととしております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部では、各部署からの報告に基づき適時適切な資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、管理部がこれを統括しております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,832	2,832	―
(2) 受取手形及び売掛金	12,197	12,197	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券（※1）	1,911	1,911	―
資産計	16,941	16,941	―
(1) 支払手形及び買掛金	7,237	7,237	―
(2) 短期借入金	1,096	1,096	―
(3) １年内返済予定の長期借入金	314	314	―
(4) 長期借入金	2,511	2,506	△5
負債計	11,160	11,154	△5

(※１)組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,199	2,199	―
(2) 受取手形及び売掛金	12,800	12,800	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,432	3,432	―
資産計	18,432	18,432	―
(1) 支払手形及び買掛金	7,740	7,740	―
(2) 短期借入金	900	900	―
(3) １年内返済予定の長期借入金	711	711	―
(4) 長期借入金	1,800	1,789	△10
負債計	11,152	11,141	△10

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) １年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成25年３月31日	平成26年３月31日
非上場株式	1,736	710

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,819	―	―	―
受取手形及び売掛金	12,197	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（公社債）	―	45	20	―
合計	15,017	45	20	―

当連結会計年度(平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,199	―	―	―
受取手形及び売掛金	12,800	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（公社債）	―	98	120	―
合計	14,999	98	120	―

(注４)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	1,096	―	―	―	―	―
長期借入金	314	711	―	800	1,000	―
合計	1,411	711	―	800	1,000	―

当連結会計年度(平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	900	―	―	―	―	―
長期借入金	711	―	800	1,000	―	―
合計	1,611	―	800	1,000	―	―

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,512	1,060	451
債券	20	14	5
小計	1,532	1,075	457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	315	357	△42
債券	45	50	△4
その他	17	19	△1
小計	378	426	△48
合計	1,911	1,502	408

当連結会計年度(平成26年３月31日)

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,843	1,064	779
債券	21	14	6
その他	1,022	998	23
小計	2,887	2,077	809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	329	357	△27
債券	197	201	△4
その他	18	19	△0
小計	545	578	△33
合計	3,432	2,655	776

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	95	1	―
合計	95	1	―

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	96	0	―
その他	0	0	0
合計	96	0	0

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	670	660	△5

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	628	―	△1

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する西日本自転車厚生年金基金と日本金属プレス工業厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年６月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このうち、当社及び連結子会社のモリ金属㈱が加入する西日本自転車厚生年金基金は、加入員の減少と受給者の増加及び年金資産の運用利回り低下等を要因として財政が大幅に悪化したため、平成26年１月頃に解散する予定であり、当社グループではこれに伴い特別損失を計上しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

年金資産の額	（百万円）	9,972
年金財政計算上の給付債務の額	（百万円）	17,595
差引額	（百万円）	△7,623

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

26.7%（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（4,280百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を109百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、日本金属プレス工業厚生年金基金は、金額的重要性が低いため、上記には含めておりません。

２　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務　(注) 1	（百万円）	4,427
(2) 厚生年金基金解散損失　(注) 2	（百万円）	919
(内訳)		
(3) 未認識数理計算上の差異	（百万円）	467
(4) 年金資産	（百万円）	3,031
(5) 退職給付引当金	（百万円）	1,847

(注) 1　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2　厚生年金基金解散損失は、西日本自転車厚生年金基金の解散予定に伴う損失見込み額を計上しております。

3　退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用　(注) 1	(百万円)	431
(2) 利息費用	(百万円)	54
(3) 期待運用収益	(百万円)	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	81
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	184
(6) 退職給付費用	(百万円)	718
(7) 厚生年金基金解散損失　(注) 2	(百万円)	919
(8) 計	(百万円)	1,637

(注) 1　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2　西日本自転車厚生年金基金の解散予定に伴い、損失見込み額を厚生年金基金解散損失として特別損失に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社グループの加入する西日本自転車厚生年金基金と日本金属プレス工業厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年６月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。このうち、当社及び連結子会社のモリ金属㈱では、前連結会計年度において加入する西日本自転車厚生年金基金が解散することを決議したことに伴い、厚生年金基金解散損失919百万円を特別損失として計上しておりましたが、当連結会計年度において「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(以下、改正厚年法)が成立し、同基金が改正厚年法を適用して解散することを改めて決議した結果、同基金の解散に伴う当社及びモリ金属㈱の負担額が減少する見込みとなりました。そのため、当連結会計年度において厚生年金基金解散損失戻入益183百万円を特別利益に計上しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は208百万円であり、そのうち141百万円は前連結会計年度に厚生年金基金解散損失として計上したため、当連結会計年度に退職給付費用として処理した額は66百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年３月31日現在)

年金資産の額	9,524	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,858	〃
差引額	△8,334	〃

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

27.5%(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(3,971百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度において特別掛金を110百万円拠出しましたが、前連結会計年度に厚生年金基金解散損失として計上したため、当連結会計年度において費用処理した額はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、日本金属プレス工業厚生年金基金は、金額的重要性が低いため、上記には含めておりません。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,642	百万円
勤務費用	222	〃
利息費用	57	〃
数理計算上の差異の発生額	△1	〃
退職給付の支払額	△382	〃
厚生年金基金解散損失戻入に伴う減少額(注)	△165	〃
退職給付債務の期末残高	4,371	〃

(注) 前連結会計年度に計上しました西日本自転車厚生年金基金の解散予定に伴う損失の負担額が減少する見込みとなったため、戻入に伴う減少額を計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,682	百万円
期待運用収益	40	〃
数理計算上の差異の発生額	291	〃
事業主からの拠出額	507	〃
退職給付の支払額	△192	〃
年金資産の期末残高	3,329	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	355	百万円
退職給付費用	3	〃
退職給付の支払額	△31	〃
制度への拠出額	△92	〃
厚生年金基金解散損失戻入に伴う減少額（注）	△17	〃
退職給付に係る負債の期末残高	217	〃

（注）前連結会計年度に計上しました西日本自転車厚生年金基金の解散予定に伴う損失の負担額が減少する見込みとなったため、戻入に伴う減少額を計上しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,212	百万円
年金資産	△3,759	〃
	452	〃
非積立型制度の退職給付債務	806	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,259	〃
退職給付に係る負債	1,259	百万円
退職給付に係る資産	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,259	〃

（注）簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	222	百万円
利息費用	57	〃
期待運用収益	△40	〃
数理計算上の差異の費用処理額	64	〃
簡便法で計算した退職給付費用	3	〃
その他	△0	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	307	〃
厚生年金基金解散損失戻入益（注）	△183	〃
合計	123	〃

（注）前連結会計年度に計上しました西日本自転車厚生年金基金の解散予定に伴う損失の負担額が減少する見込みとなったため、厚生年金基金解散損失戻入益を特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	109	百万円
合計	109	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	51%
その他	8%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
減損損失	529百万円	430百万円
退職給付引当金	671	―
退職給付に係る負債	―	440
役員退職慰労引当金	139	138
投資有価証券	48	48
賞与引当金	128	123
その他	312	380
繰延税金資産小計	1,829	1,562
評価性引当額	△963	△867
繰延税金資産合計	865	695
繰延税金負債		
投資差額（土地）	△105	△105
その他有価証券評価差額金	△106	△225
その他	△65	△5
繰延税金負債合計	△276	△335
繰延税金資産の純額	588	360

（注）　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	217百万円	280百万円
固定資産－繰延税金資産	477	185
固定負債－繰延税金負債	105	105

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
住民税均等割等	1.3	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	―	△2.2
評価性引当額の増減	△6.0	△1.6
税率変更による増減	―	1.2
その他	0.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	35.8

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の２つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは１つであります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	合計
13,474	1,592	15,066

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	613.82円	672.18円
１株当たり当期純利益金額	20.47円	56.51円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、１円72銭減少しております。
３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（百万円）	855	2,340
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	855	2,340
普通株式の期中平均株式数	（株）	41,782,722	41,419,026

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	25,428	27,968
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	―	136
（うち少数株主持分）	（百万円）	(―)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	25,428	27,832
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	41,427,153	41,406,405

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,096	900	0.90	―
１年以内に返済予定の長期借入金	314	711	1.41	―
１年以内に返済予定のリース債務	3	3	1.27	―
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く)	2,511	1,800	1.09	平成29年３月21日～ 平成29年７月31日
リース債務 (１年以内に返済予定のものを除く)	9	5	1.27	平成27年４月４日～ 平成28年９月５日
その他有利子負債	―	―	―	―
計	3,935	3,421	―	―

(注) １　平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	―	800	1,000	―
リース債務	3	1	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	9,032	18,276	28,385	39,184
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	876	1,677	2,529	3,620
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	596	1,125	1,673	2,340
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.39	27.17	40.40	56.51

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	(円)	14.39	12.78	13.22	16.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200	1,095
受取手形	※4 4,590	4,562
売掛金	8,002	8,791
たな卸資産	※3 7,453	※3 7,810
前払費用	46	43
繰延税金資産	204	262
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	579	603
未収入金	1,052	1,006
その他	5	26
貸倒引当金	△123	△123
流動資産合計	24,011	24,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,332	2,190
構築物	298	276
機械及び装置	2,013	1,922
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	146	138
土地	5,852	5,852
リース資産	12	9
建設仮勘定	29	159
有形固定資産合計	※1 10,689	※1 10,550
無形固定資産		
その他	16	18
無形固定資産合計	16	18
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,925	※1 3,446
関係会社株式	1,465	1,465
出資金	0	0
長期貸付金	6	2
関係会社長期貸付金	1,086	1,847
破産更生債権等	27	0
長期前払費用	32	21
繰延税金資産	472	138
保険積立金	445	471
その他	225	217
貸倒引当金	△30	△8
投資その他の資産合計	5,657	7,603
固定資産合計	16,363	18,172
資産合計	40,374	42,252

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,356	2,431
買掛金	5,098	5,586
短期借入金	550	500
1年内返済予定の長期借入金	※1 314	※1 711
リース債務	3	3
未払金	241	179
未払費用	737	782
未払法人税等	440	755
前受金	0	1
預り金	28	32
前受収益	0	－
賞与引当金	279	291
役員賞与引当金	30	46
設備関係支払手形	※4 65	88
未払消費税等	102	39
その他	223	223
流動負債合計	10,470	11,673
固定負債		
長期借入金	※1 2,511	※1 1,800
リース債務	9	5
退職給付引当金	1,492	932
役員退職慰労引当金	395	396
資産除去債務	115	116
長期リース資産減損勘定	801	577
その他	34	36
固定負債合計	5,360	3,866
負債合計	15,831	15,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,512	10,194
利益剰余金合計	9,413	11,095
自己株式	△243	△0
株主資本合計	24,236	26,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	550
評価・換算差額等合計	306	550
純資産合計	24,542	26,712
負債純資産合計	40,374	42,252

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	37,171	38,804
売上原価	30,409	30,937
売上総利益	6,761	7,866
販売費及び一般管理費	※1　4,703	※1　4,759
営業利益	2,058	3,107
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	46	239
受取賃貸料	141	140
その他	42	86
営業外収益合計	255	495
営業外費用		
支払利息	40	38
社債利息	6	－
売上割引	36	42
減価償却費	31	31
不動産賃貸費用	53	42
その他	11	12
営業外費用合計	180	166
経常利益	2,132	3,436
特別利益		
固定資産売却益	※3　8	－
投資有価証券売却益	1	0
受取保険金	146	－
厚生年金基金解散損失戻入益	―	165
特別利益合計	155	166
特別損失		
固定資産除却損	※4　20	※4　1
厚生年金基金解散損失	830	－
過年度退職給付費用	163	－
その他	1	－
特別損失合計	1,015	1
税引前当期純利益	1,272	3,601
法人税、住民税及び事業税	748	1,096
法人税等調整額	△334	157
法人税等合計	414	1,253
当期純利益	858	2,348

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		16,830	72.2	18,083	73.3
Ⅱ　外注加工費		2,330	10.0	2,363	9.6
Ⅲ　労務費	※１	2,621	11.3	2,623	10.6
Ⅳ　経費	※２	1,512	6.5	1,608	6.5
当期総製造費用		23,295	100.0	24,678	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,733		1,521	
合計		25,029		26,199	
仕掛品期末たな卸高		1,521		1,605	
他勘定振替高	※３	219		245	
当期製品製造原価		23,289		24,348	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※　原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算制度を実施しております。 なお、原価差額は毎月度移動平均法に基づいて調整配賦計算を行っております。	※　原価計算の方法 同左
※１　労務費には賞与引当金繰入額が201百万円含まれております。	※１　労務費には賞与引当金繰入額が203百万円含まれております。
※２　経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料　106百万円 電力料　384 減価償却費　533	※２　経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料　105百万円 電力料　485 減価償却費　501
※３　他勘定振替高の内訳 原材料　52百万円 固定資産　104 研究開発費　62 その他　0 合計　219	※３　他勘定振替高の内訳 原材料　52百万円 固定資産　133 研究開発費　59 その他　0 合計　245

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,360	7,705	7,705	901	8,030	8,932
当期変動額						
剰余金の配当					△377	△377
当期純利益					858	858
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	―	―	―	481	481
当期末残高	7,360	7,705	7,705	901	8,512	9,413

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	23,962	98	98	24,061
当期変動額					
剰余金の配当		△377			△377
当期純利益		858			858
自己株式の取得	△207	△207			△207
自己株式の消却		―			―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			208	208	208
当期変動額合計	△207	273	208	208	481
当期末残高	△243	24,236	306	306	24,542

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,360	7,705	7,705	901	8,512	9,413
当期変動額						
剰余金の配当					△414	△414
当期純利益					2,348	2,348
自己株式の取得						
自己株式の消却					△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	―	―	―	1,682	1,682
当期末残高	7,360	7,705	7,705	901	10,194	11,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△243	24,236	306	306	24,542
当期変動額					
剰余金の配当		△414			△414
当期純利益		2,348			2,348
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の消却	251	―			―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			244	244	244
当期変動額合計	243	1,925	244	244	2,169
当期末残高	△0	26,161	550	550	26,712

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①　商品、製品、仕掛品、原材料

移動平均法

②　貯蔵品

最終仕入原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①　建物

定額法

②　建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	主として14年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものにつきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

契約期間等により毎期均等償却

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の事業年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

（追加情報）

当社では、前事業年度において、加入する西日本自転車厚生年金基金の解散に伴う損失830百万円を特別損失として計上しておりましたが、当事業年度において「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（以下、改正厚年法）が成立し、同基金が改正厚年法を適用して解散することを決議した結果、同基金の解散に伴う当社の負担額が減少する見込みとなりました。

そのため、当事業年度において厚生年金基金解散損失戻入益165百万円を特別利益に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条の２に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第５項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団担保資産

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
建物	819百万円	765百万円
構築物	0	0
機械及び装置	69	50
土地	2,204	2,204
合計	3,094	3,020

対応債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	79百万円	38百万円
長期借入金	138	100
合計	217	138

(2) 担保資産

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券	139百万円	183百万円

対応債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	93百万円	45百万円
長期借入金	45	―
合計	138	45

２　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期金銭債権	2,302百万円	2,599百万円
長期金銭債権	1,086	1,847
短期金銭債務	298	430

※３　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
商品及び製品	4,123百万円	4,370百万円
仕掛品	1,521	1,605
原材料及び貯蔵品	1,808	1,834

※４　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	610百万円	―
支払手形	693	―
設備関係支払手形	2	―

５　貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000	2,000

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
荷造・運送費	1,923百万円	1,976百万円
貸倒引当金繰入額	15	2
給料諸手当	707	738
賞与引当金繰入額	78	88
役員賞与引当金繰入額	30	46
退職給付費用	113	80
役員退職慰労引当金繰入額	27	19
賃借料	279	―
支払手数料	713	718
減価償却費	72	68
おおよその割合		
販売費	81％	80％
一般管理費	19	20

２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	3,000百万円	2,836百万円
仕入高及び外注加工高	1,863	1,853
営業取引以外の取引高	179	373

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	4百万円	―
土地	3	―
合計	8	―

※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	6百万円	―百万円
構築物	4	―
機械及び装置	9	1
その他	0	0
合計	20	1

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成25年３月31日	平成26年３月31日
子会社株式	1,073	1,073
関連会社株式	391	391
計	1,465	1,465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	547百万円	326百万円
役員退職慰労引当金	139	138
子会社株式	938	938
賞与引当金	106	101
投資有価証券	48	48
減損損失	529	430
その他	193	207
繰延税金資産小計	2,501	2,191
評価性引当額	△1,655	△1,564
繰延税金資産合計	845	627
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△106	△225
その他	△63	△2
繰延税金負債合計	△169	△227
繰延税金資産の純額	676	400

（注）　繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	204百万円	262百万円
固定資産－繰延税金資産	472	138

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
住民税均等割等	1.2	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金当永久に益金に算入されない項目	―	△2.2
評価性引当額の増減	△7.5	△2.2
税率変更による増減	―	1.1
その他	△0.5	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	34.8

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,332	12	―	154	2,190	6,064
	構築物	298	3	―	25	276	1,306
	機械及び装置	2,013	283	1	372	1,922	11,673
	車両運搬具	2	―	0	1	1	35
	工具、器具及び備品	146	32	0	40	138	1,275
	土地	5,852	―	―	―	5,852	―
	リース資産	12	―	―	3	9	20
	建設仮勘定	29	455	325	―	159	―
	計	10,689	787	327	598	10,550	20,376
無形固定資産	その他	16	4	―	1	18	16
	計	16	4	―	1	18	16

（注）１　減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

２　機械及び装置の主な増加額は、ステンレス管関係設備134百万円、ステンレス条鋼関係設備22百万円、ステンレス加工品関係設備108百万円、鋼管関係設備４百万円、その他設備12百万円であります。

３　建設仮勘定の主な当期増加額は、ステンレス管関係設備243百万円、ステンレス条鋼関係設備36百万円、ステンレス加工品関係設備115百万円、鋼管関係設備８百万円、その他設備52百万円であります。

４　建設仮勘定の主な当期減少額は、他の有形固定資産への振替であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	154	3	25	132
賞与引当金	279	291	279	291
役員賞与引当金	30	46	30	46
役員退職慰労引当金	395	19	18	396

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―――
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第71期）	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	平成25年６月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度（第71期）	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	平成25年６月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及びその確認書	（第72期第１四半期）	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	平成25年８月９日 関東財務局長に提出。
		（第72期第２四半期）	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日	平成25年11月12日 関東財務局長に提出。
		（第72期第３四半期）	自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日	平成26年２月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成25年６月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月26日

モリ工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	俊	介	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	智	英	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリ工業株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年６月26日

モリ工業株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	俊	介 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	智	英 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森　宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区西心斎橋二丁目２番３号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀二丁目21番６号） モリ工業株式会社名古屋支店 （愛知県刈谷市一里山町東吹戸１番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森　宏明は、当社の第72期(自平成25年４月１日　至平成26年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月27日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森　宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区西心斎橋二丁目２番３号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀二丁目21番６号） モリ工業株式会社名古屋支店 （愛知県刈谷市一里山町東吹戸１番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森 宏明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社６社及び持分法適用会社１社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び主要な連結子会社４社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社２社及び持分法適用会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。